

# 平成24年度 財政状況資料集

## 総括表 (市町村)

都道府県名	石川県		市町村類型	II-2		指定団体等の指定状況		区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分		平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)
						財政健全化等	×	歳入総額	6,143,115	6,699,499	実質収支比率	1.4	1.3		
市町村名	穴水町		地方交付税種地	2-1		財源超過	×	歳出総額	6,071,467	6,642,555	経常収支比率	89.8	91.5	(95.3)	(97.0)
						首都	×	歳入歳出差引	71,648	56,944	(※1)				
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	16,416	6,807	標準財政規模	3,959,677	4,001,484		
人口	22年国調(人)	9,735	産業構造(※5)		中部	○	実質収支	55,232	50,137	財政力指数	0.26	0.27	19.0	16.6	
	17年国調(人)	10,549			過疎	○	歳年度収支	5,095	-28,879	公債費負担比率	19.0	16.6			
	増減率(%)	-7.7			山岳	○	積立金	241	286	健全化判断比率	-	-			
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	9,490	第1次	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-	113.8	121.5
	うち日本人(人)	9,444		519	682	指数数選定	○	実質単年度収支	125,766	-28,593	実質公債費比率	15.9	18.5		
	24.03.31(人)	9,711	第2次	915	1,169	基準財政収入額	909,862	938,715	資金不足比率(※4)	-	-				
	うち日本人(人)	9,711		21.8	23.9	基準財政需要額	3,480,162	3,515,929							
	増減率(%)	-2.3	第3次	2,754	3,046	標準税収入額等	1,159,406	1,190,479	将来負担比率	-	-				
	うち日本人(%)	-2.7		65.8	62.2	経常経費充当一般財源等	3,575,444	3,722,275							
面積(km <sup>2</sup> )	183.24				歳入一般財源等	4,539,885	4,775,016								
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	53														
世帯数(世帯)	3,659														
職員の状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	6,485,537	6,542,100				
	市区町村長	1	6,480		一般職員	109	314,574	2,886	うちの公債	4,971,843	5,124,987				
	副市区町村長	1	5,310		うち消防職員	-	-	-	債務負担行爲額(支出予定額)	70,500	97,000				
	教育長	1	4,680		うち技能労務職員	6	14,538	2,423	収益事業収入	-	-				
	議会議長	1	2,613		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	177,574	177,543				
	議会副議長	1	2,328		臨時職員	5	6,825	1,365	財政調整基金	769,933	739,692				
	議会議員	10	2,138		合計	114	321,399	2,819	積立金現在高	2,750	122,685				
						ラสบayレス指数(※6)	92.8	(85.8)		減債基金	429,325	331,029			
一般会計等の一覧		事業会計等の一覧		公営企業(法通)の一覧		公営企業(法非通)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧					
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)			
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(5)	水道事業会計	(7)	公共下水道事業特別会計								
		(3)	介護保険特別会計	(6)	病院事業会計										
		(4)	後期高齢者医療特別会計												

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: ラสบayレス指数の( )内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。  
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等 構成比
地方税	982,518	16.0	968,011 25.8
地方譲与税	72,654	1.2	72,654 1.9
利子割交付金	3,310	0.1	3,310 0.1
配当割交付金	1,472	0.0	1,472 0.0
株式等譲渡所得割交付金	471	0.0	471 0.0
地方消費税交付金	92,406	1.5	92,406 2.5
ゴルフ場利用税交付金	6,376	0.1	6,376 0.2
特別地方消費税交付金	-	-	-
自動車取得税交付金	20,826	0.3	20,826 0.6
軽油引取税交付金	-	-	-
地方特例交付金	1,693	0.0	1,693 0.0
地方交付税	2,961,915	48.2	2,571,650 68.6
普通交付税	2,571,650	41.9	2,571,650 68.6
特別交付税	387,484	6.3	-
震災復興特別交付税	2,781	0.0	-
(一般財源計)	4,143,641	67.5	3,738,869 99.7
交通安全対策特別交付金	1,912	0.0	1,912 0.1
分担金・負担金	81,488	1.3	947 0.0
使用料	45,911	0.7	1,133 0.0
手数料	22,436	0.4	263 0.0
国庫支出金	464,741	7.6	-
国有提供交付金(特別区財源交付金)	-	-	-
都道府県支出金	357,019	5.8	-
財産収入	13,663	0.2	3,056 0.1
寄附金	5,435	0.1	-
繰入金	127,615	2.1	-
繰越金	26,944	0.4	-
雑収入	86,189	1.4	4,826 0.1
地方債	766,121	12.5	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-
うち臨時財政対策債	228,621	3.7	-
歳入合計	6,143,115	100.0	3,751,006 100.0

地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	収入済額	構成比	超過課税分	
普通税	968,011	98.5	50,695	
法定普通税	968,011	98.5	50,695	
市町村民税	385,326	39.2	4,678	
個人均等割	12,652	1.3	-	
所得割	300,531	30.6	-	
法人均等割	43,493	4.4	-	
法人税割	28,650	2.9	4,678	
固定資産税	500,969	51.0	46,017	
うち純固定資産税	490,013	49.9	46,017	
軽自動車税	19,715	2.0	-	
市町村たばこ税	62,001	6.3	-	
鉱産税	-	-	-	
特別土地保有税	-	-	-	
法定外普通税	-	-	-	
目的税	14,507	1.5	-	
法定目的税	14,507	1.5	-	
入湯税	-	-	-	
事業所税	-	-	-	
都市計画税	14,507	1.5	-	
水利地益税等	-	-	-	
法定外目的税	-	-	-	
旧法による税	-	-	-	
合計	982,518	100.0	50,695	

区分	平成24年度	平成23年度
徴収率 現年計 (%)	97.3	87.6
合計	97.3	97.3
市町村民税	99.0	94.9
純固定資産税	95.6	81.2
94.7		82.6

公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況		
合計	1,237,258	実質収支	2,882
病院	722,225	再差引収支	-2,710
下水道	154,201	加入世帯数(世帯)	1,555
上水道	47,065	被保険者数(人)	2,599
工業用水道	-	被保険者 { 保険税(料)収入額	83
国民健康保険	57,390	1人当り { 国庫支出金	120
その他	256,377	{ 保険給付費	345

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	71,732	1.2	-	71,732
総務費	887,603	14.6	29,525	744,923
民生費	1,262,827	20.8	-	768,473
衛生費	1,237,240	20.4	-	1,095,420
労働費	12,952	0.2	-	12,952
農林水産業費	269,449	4.4	91,745	95,794
商工費	80,569	1.3	10,659	73,097
土木費	776,776	12.8	529,590	278,459
消防費	195,162	3.2	21,485	165,229
教育費	363,622	6.0	8,953	306,906
災害復旧費	3,723	0.1	-	347
公債費	909,812	15.0	-	864,118
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	6,071,467	100.0	691,957	4,477,450

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,384,905	39.3	1,947,154	1,794,947	45.1
人件費	893,438	14.7	882,828	851,738	21.4
うち職員給	538,505	8.9	531,238	-	-
扶助費	581,655	9.6	200,208	199,885	5.0
公債費	909,812	15.0	864,118	743,324	18.7
元利償還金	909,812	15.0	864,118	743,324	18.7
内 うち元金	822,684	13.6	777,310	656,880	16.5
内 うち利子	87,128	1.4	86,808	86,444	2.2
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	2,990,882	49.3	2,421,473	1,780,497	44.7
物件費	588,542	9.7	412,773	327,425	8.2
維持補修費	34,948	0.6	32,910	32,910	0.8
補助費等	1,778,348	29.3	1,467,630	1,099,953	27.6
うち一部事務組合負担金	633,259	10.4	581,054	492,731	12.4
繰入金	467,968	7.7	398,192	310,241	7.8
積立金	105,792	1.7	100,000	-	-
投資・出資金・貸付金	15,284	0.3	9,968	9,968	0.3
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	695,680	11.5	108,823	-	-
うち人件費	52,629	0.9	52,629	-	-
普通建設事業費	691,957	11.4	108,476	-	-
うち補助	487,961	8.0	40,779	-	-
うち単独	122,145	2.0	61,046	-	-
災害復旧事業費	3,723	0.1	347	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	6,071,467	100.0	4,477,450	-	-

(2) 各会計、関係体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計				55			
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							

### (3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成24年度 石川県六水町

人口	9,490人(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	9,444人(H25.3.31現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	183.24km <sup>2</sup>	実質公債費比率	15.9%
歳入総額	6,143,115千円	将来負担比率	113.8%
歳出総額	6,071,467千円	市町村類型	H20 III-2 H21 III-2 H22 III-2
実質収支	55,232千円	(年度毎)	H23 II-2 H24 II-2
標準財政規模	3,959,677千円		
地方債現在高	6,485,537千円		

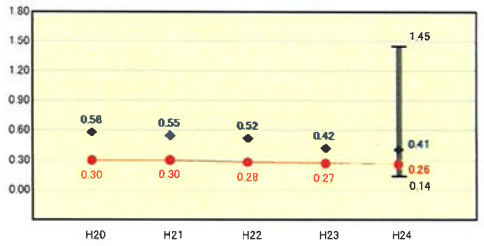
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

#### 財政力

財政力指数 [0.26]

類似団体内順位 61/91 全国平均 0.49 石川県平均 0.50

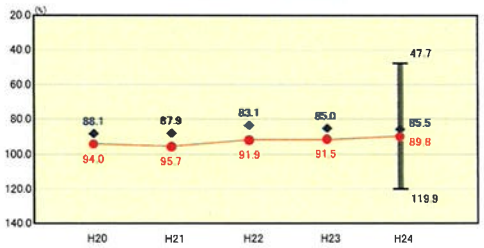


**財政力指数の分析概**  
 人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(平成24年度末40.2%)に加え、町内に核となる産業がないことなどにより財政基盤が脆弱であり、さらには能登半島地震の復興関連事業の影響により、類似団体平均を大きく下回っている。平成24年度末で震災復興関連事業が一段落し、今後は金沢市と能登を結ぶ大動脈である能登有料道路の無料化や、平成27年4月の北陸新幹線金沢開業による経済効果を見込んだ適切なハード整備を行うつつ、平成22年度末に作成した「第4次行政改革大綱」の指針に沿った行政運営の効率化を実施し、歳入の徹底的な見直しと施策の重点化の両立に努め、財

#### 財政構造の弾力性

経常収支比率 [89.8%]

類似団体内順位 69/91 全国平均 90.7 石川県平均 90.9

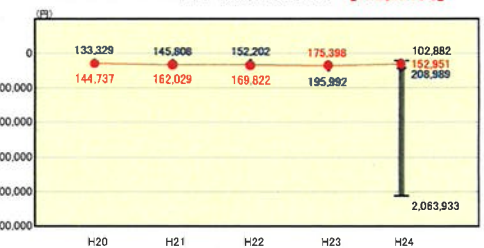


**経常収支比率の分析概**  
 経常収支比率は、89.8%と前年度と比較して1.7ポイント改善したものの、依然として財政構造は硬直化状態にあり、類似団体平均の85.5%と比較しても、4.3ポイント高い状況にある。主要因としては、一部事務組合等に対する多額の負担金が増える。今後も負担内容の分析を行ったうえで、構成団体として経費削減についての可能性の検討を実施する。また、経常的な収入である町税などの「経常一般財源」の確保、人件費及び公債費等の経常的な支出に充当する「経常経費充当一般財源」の抑制に努める。さらには各種事務事業の見直しなどにより、経常経費的な歳入の抑制を図りつつ、併せて町税等の収納強化も図り、平成27年度までには、80%中程となるよう目標を設定し、その改善に努める。

#### 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [152,951円]

類似団体内順位 19/91 全国平均 116,454 石川県平均 108,127

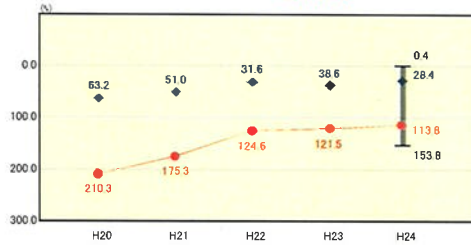


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析概**  
 人口1人当たりの人件費・物件費及び維持補修費の合計額が類似団体平均を上回っているのは、主に人件費が要因となっている。平成17年度からの定年退職・勤奨退職制度、または、「第4次行政改革大綱」の実施計画に従って、平成33年度までに平成24年度比で約16%となる22人を削減することにより職員数を類似団体平均までに近づけ、より適切な定員管理に努める。

#### 将来負担の状況

将来負担比率 [113.8%]

類似団体内順位 82/91 全国平均 60.0 石川県平均 103.0

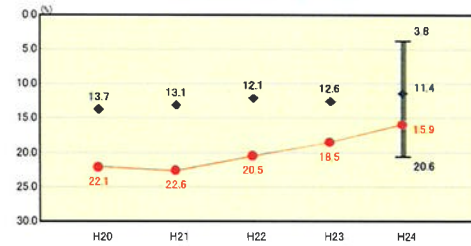


**将来負担比率の分析概**  
 将来負担比率は、113.8%と前年度と比較して7.7ポイント減少したものの、依然として類似団体平均を大きく上回っている。これは主に平成4年度から平成10年度までに実施した建設事業等によるものであるが、公債費負担適正化計画に基づき、引き続き、新規地方債の発行の抑制に努め、将来負担比率の低減を図る。

#### 公債費負担の状況

実質公債費比率 [15.9%]

類似団体内順位 81/91 全国平均 9.2 石川県平均 12.5

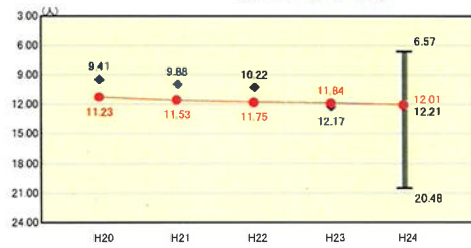


**実質公債費比率の分析概**  
 実質公債費比率は、15.9%と前年度と比較して2.6ポイント減少したものの、依然として類似団体平均を大きく上回っている。これは主に病院事業会計への多額な繰入金が必要となっている。病院改革の推進はもとより、公債費負担の適正化に向けた対策として、普通建設事業費に係る起債の整理・縮減を図るなど、起債依存型の事業実施を見直し、新規地方債の発行の抑制に努める。また、他会計の新規事業についても同様に積極的にコスト削減を図るとともに、事業実施を見直し、新規地方債の発行の抑制に努める。

#### 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [12.01人]

類似団体内順位 46/91 全国平均 7.00 石川県平均 7.34

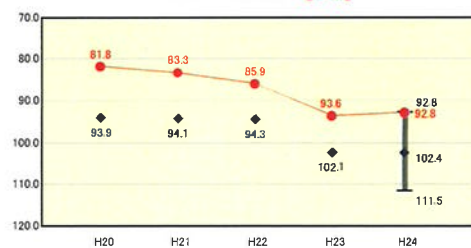


**人口千人当たり職員数の分析概**  
 人口千人当たりの職員数は、12.01人と前年度と比較して0.17ポイント増加したものの、類似団体平均との比較では0.2ポイント下回っている。職員数については、平成17年度からの定年退職・勤奨退職制度、または、平成22年度末に作成した「第4次行政改革大綱」の実施計画に従って、平成33年度までに平成24年度比で約15%の20人程度を削減することにより類似団体平均までに近づけ、より適切な定員管理に努める。

#### 給与水準 (国との比較)

ラスパイレズ指数 [92.8]

類似団体内順位 1/91 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



**ラスパイレズ指数の分析概**  
 ラスパイレズ指数は、93.6%と前年度と比較して0.8ポイントの減少となり、旧来からの給与水準が低かったことなどから、類似団体平均と比較して9.6ポイントと大幅に下回っている。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

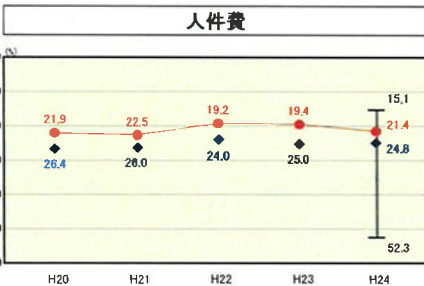
石川県穴水町

## 経常収支比率の分析

人口	9,490	人(H25.3.31現在)	実収支比率	-	%
うち日本人	9,444	人(H25.3.31現在)	実赤字比率	-	%
面積	183.24	k m	実公債費比率	15.9	%
総額	6,143,115	千円	実負担比率	113.8	%
総額	6,071,467	千円			
収入	55,232	千円			
支出	3,959,677	千円			
標準財政規模	6,485,537	千円			
地方債現在高					

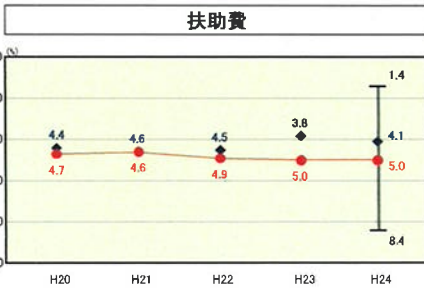


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



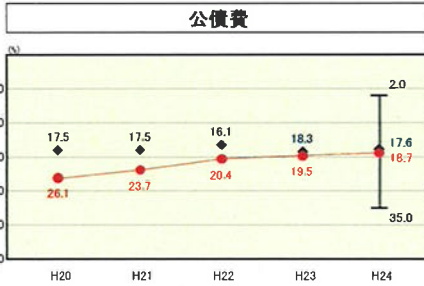
#### 人件費の分析欄

経常収支比率における人件費は、21.4%と前年度と比較して2.0ポイント増加したものの、類似団体平均との比較では3.4ポイント下回っている。これは主に特別職及び一般職の期末手当等の減額の継続実施が要因となっている。しかしながら、一部事務組合に対する人件費に準じる費用の負担が増額が見込まれることから、負担内容の分析を行ったうえで、構成団体として人員削減や業務委託の導入などによる人件費削減策についての可能性の検討を行う。また、55歳以上の職員の早期退職の希望を募ることで、さらなる人件費の削減に努める。



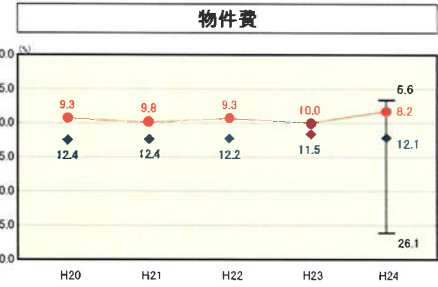
#### 扶助費の分析欄

経常収支比率における扶助費は、5.0%と前年度から横ばいを保ったが、類似団体平均と比較して0.9ポイント上回っている。これは主に急速に進む少子高齢化社会への対応のために要する、社会保障関連経費が増額していることなどが要因となっている。資格審査等の適正化や各種手当への特別加算等の見直しを進めていくことで、財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。



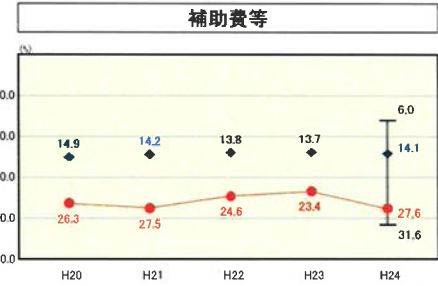
#### 公債費の分析欄

経常収支比率における公債費は、18.7%と前年度と比較して0.8ポイント減少したものの、類似団体平均と比較して1.1ポイント上回っている。これは主に病院事業会計への多額な繰出金が要因となっている。病院改革の推進はもとより、公債費の適正化に向けた対策として、普通建設事業費に係る起債の整理・縮減を図るなど、起債依存型の事業実施を見直し、新規の地方債発行の抑制を図る。また、公債費のピークは経過しているが、他会計の新規事業についても積極的にコスト削減を図るとともに、今後も選択と重点化を図り、新規の地方債の発行の抑制に努める。



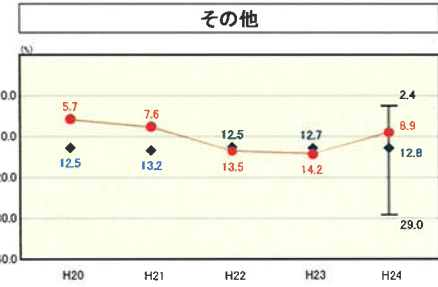
#### 物件費の分析欄

経常収支比率における物件費は、8.2%と前年度と比較して1.8ポイント減少し、類似団体平均との比較では3.9ポイント下回っている。今後も引き続き事務事業や内部管理経費の削減に努める。



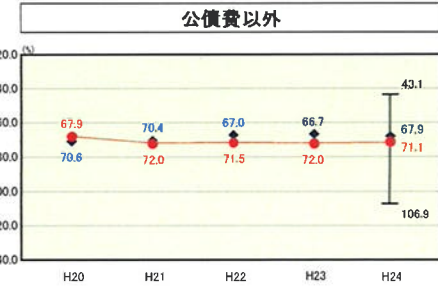
#### 補助費等の分析欄

経常収支比率における補助費等は、27.6%と前年度と比較して4.2ポイント増加し、類似団体平均との比較では13.5ポイントと大幅に上回っている。これは主に一部事務組合等に対する多額の負担金が増額していることなどが要因となっている。今後は補助金を交付することに適当な事業を行っているかなどについて明確な基準を設けて、事業の運営及び内容を注視する必要がある。また、不適当な補助金については、見直しや廃止を行い補助費等の総額の圧縮に努める。



#### その他の分析欄

その他に係る経常収支比率は、8.9%と前年度と比較して5.3ポイント減少し、類似団体平均と比較して3.9ポイント下回った。これは主に病院事業の経営安定のための赤字補填的な繰出金の縮減によるものである。今後も引き続き病院改革の推進はもとより、他会計の事業についても積極的にコスト削減を図るとともに、独立採算の原則に立ち返った事業の実施に努める。



#### 公債費以外の分析欄

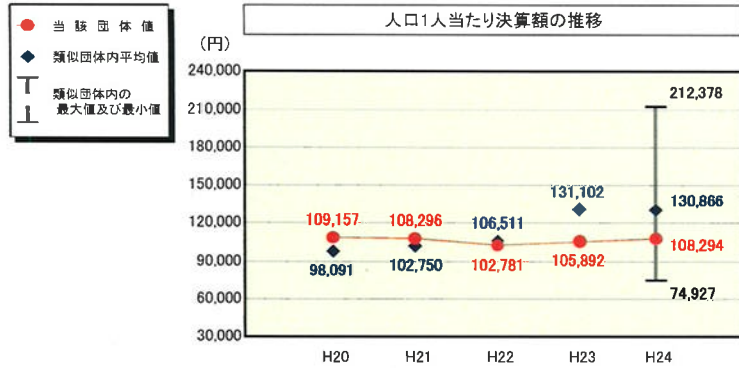
公債費以外に係る経常収支比率は、71.1%と前年度と比較して0.9ポイント減少したものの、類似団体平均と比較して3.2ポイント上回っている。これは主に病院事業の経営安定のための赤字補填的な繰出金と社会保障関連経費が増額していることなどが要因となっている。今後も引き続き病院改革の推進はもとより、他会計の事業についても積極的にコスト削減を図るとともに、社会保障関連の経費の見直しを進めていくことで、財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

石川県穴水町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

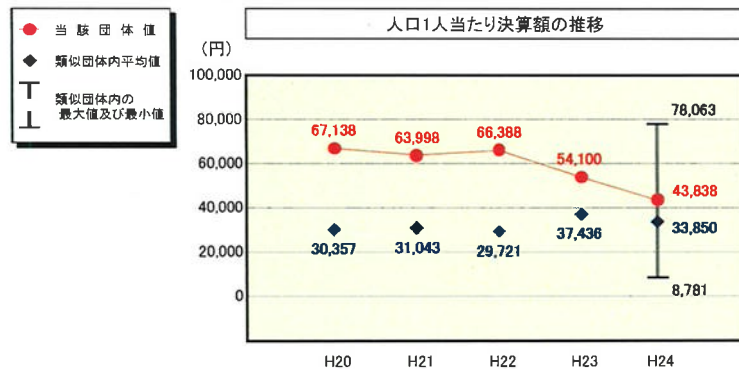
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	893,438	94,145	108,420	▲ 13.2
賃金 (物件賃)	7,785	820	10,172	▲ 91.9
一部事務組合負担金 (補助費等)	191,912	20,223	15,186	33.2
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	1,237	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	-	-	4,886	-
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	52,629	5,546	2,460	125.4
▲退職金	▲ 118,053	▲ 12,440	▲ 11,494	8.2
合計	1,027,711	108,294	130,866	▲ 17.2

## 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	12.01	12.21	▲ 0.20
ラスバイレ指数	92.8	102.4	▲ 9.6

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

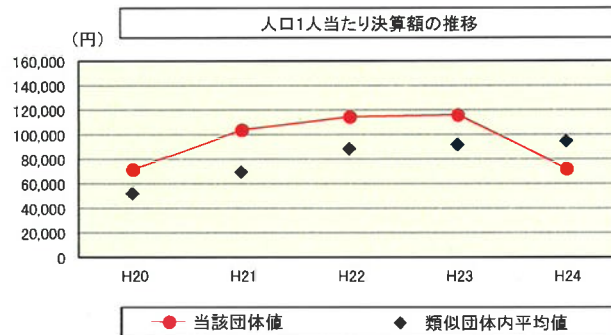


## 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	789,017	83,142	72,484	14.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	339,005	35,722	20,071	78.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	25,907	2,730	4,995	▲ 45.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,878	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	11	-
▲特定財源の額	▲ 59,197	▲ 6,238	▲ 3,023	106.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 678,705	▲ 71,518	▲ 62,565	14.3
合計	416,027	43,838	33,850	29.5

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

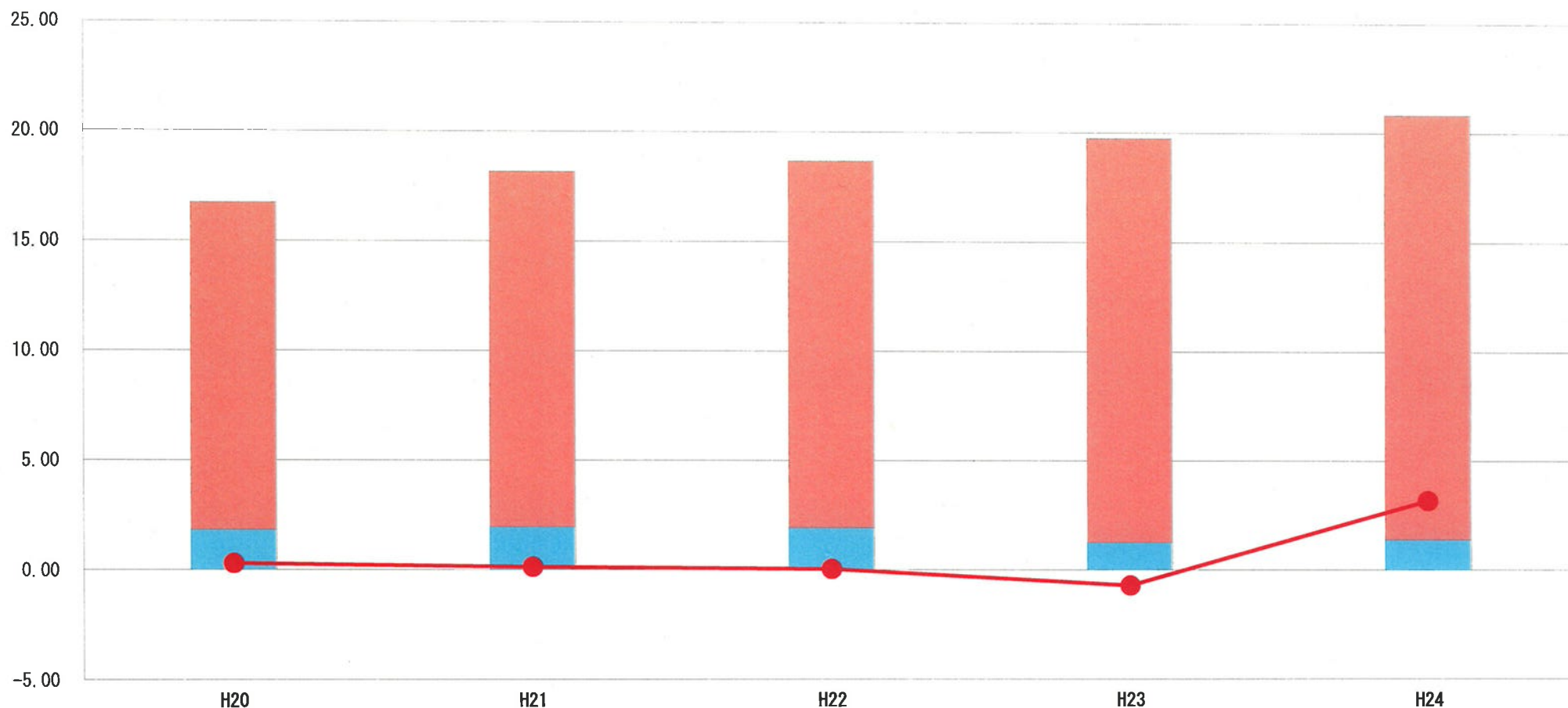
年度	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H20	748,586	72,446	▲ 2.6	52,940	▲ 11.9	9.3
		うち単独分	64,166	▲ 64.4	28,496	▲ 7.4
H21	1,056,450	104,135	43.7	70,254	32.7	11.0
		うち単独分	493,184	682.8	41,764	46.6
H22	1,140,685	114,561	10.0	89,245	27.0	▲ 17.0
		うち単独分	361,044	▲ 25.4	42,966	2.9
H23	1,127,181	116,073	1.3	92,021	3.1	▲ 1.8
		うち単独分	328,948	▲ 6.6	52,579	22.4
H24	691,957	72,914	▲ 37.2	94,828	3.1	▲ 40.3
		うち単独分	122,145	▲ 62.0	55,133	4.9
過去5年間平均	952,972	96,026	3.0	79,858	10.8	▲ 7.8
		うち単独分	273,897	104.9	44,188	13.9

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成24年度

石川県穴水町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		14.90	16.21	16.75	18.49	19.44
 実質収支額		1.83	1.95	1.92	1.25	1.39
 実質単年度収支		0.31	0.14	0.05	▲ 0.71	3.18

### 分析欄

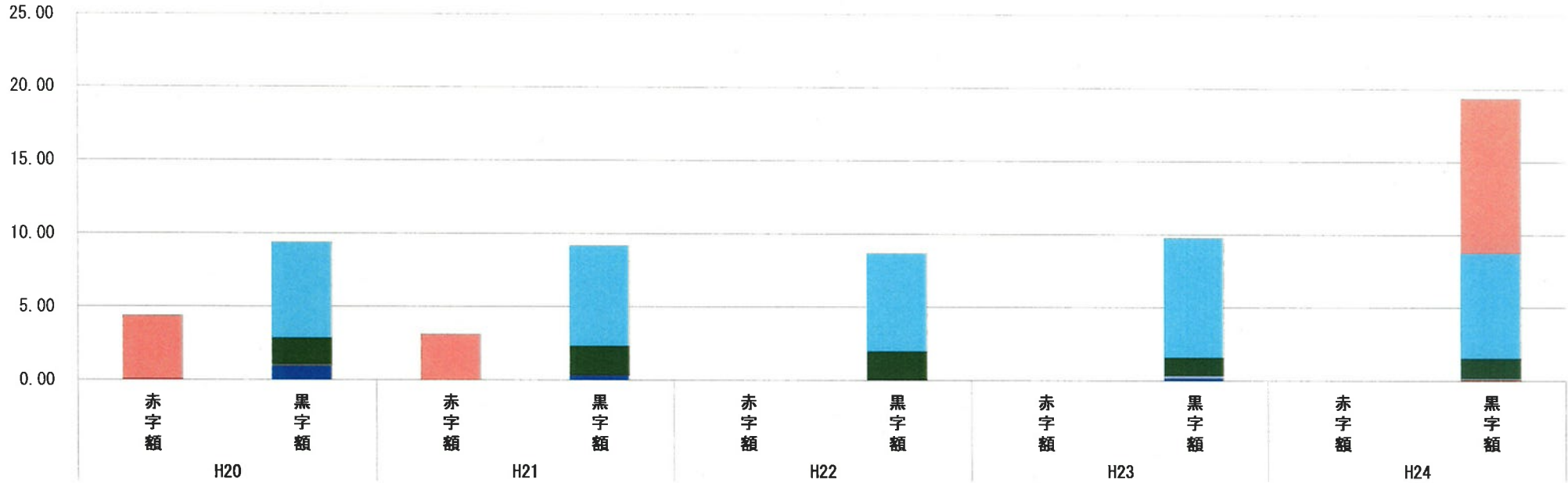
財政調整基金残高については、平成20年度までは取崩しを行っていたが、平成21年度以降においては、毎年度50百万円ずつ積み立てることが可能となり18%台に回復し、平成24年度においては19.44%まで上昇した。これは主に平成20年度からの国の補正予算における経済対策により、建設事業等に係る地方債の発行や財政調整基金の取崩しを行わず実施できたことで、財政運営に余裕が生じたことが要因である。また、実質収支額及び実質単年度収支についても、同様に国の経済対策により財政運営に余裕があったことで、平成20年度からは黒字収支となっている。しかしながら、今後は前述の経済対策も確実に見込めるものではなく、地方交付税を含めた一般財源の確保が厳しい状況となる見込みであるため、引き続き健全な財政運営ができるよう国等の動向を注視しながら努めていく必要がある。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

石川県穴水町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
病院事業会計		▲ 4.30	▲ 3.11	0.00	0.00	10.60
水道事業会計		6.53	6.87	6.71	8.20	7.22
一般会計		1.83	1.95	1.92	1.25	1.39
国民健康保険特別会計		0.04	0.02	0.01	0.17	0.07
介護保険特別会計		-	-	-	-	0.07
後期高齢者医療特別会計		0.04	0.01	0.00	0.01	0.02
公共下水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		▲ 0.07	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.95	0.34	0.05	0.16	-

## 分析欄

連結実質赤字比率については、平成24年度決算においても全会計で黒字となり赤字比率はない。平成21年度まで赤字比率を生じていた病院事業会計については、経営安定のための赤字補填的な繰出金を縮減したことから、黒字幅が大幅に拡大した。しかしながら、病院経営の見通しについては依然不透明であるため、的確に経営状態を見極めていく必要がある。併せて、他会計の事業についても積極的にコスト削減を図るとともに、独立採算の原則に立ち返った事業の実施に努める。また一般会計においても、地方交付税を含めた一般財源の確保が厳しい状況となる見込みであるため、引き続き健全な財政運営ができるよう国等の動向を注視しながら努めていく必要がある。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

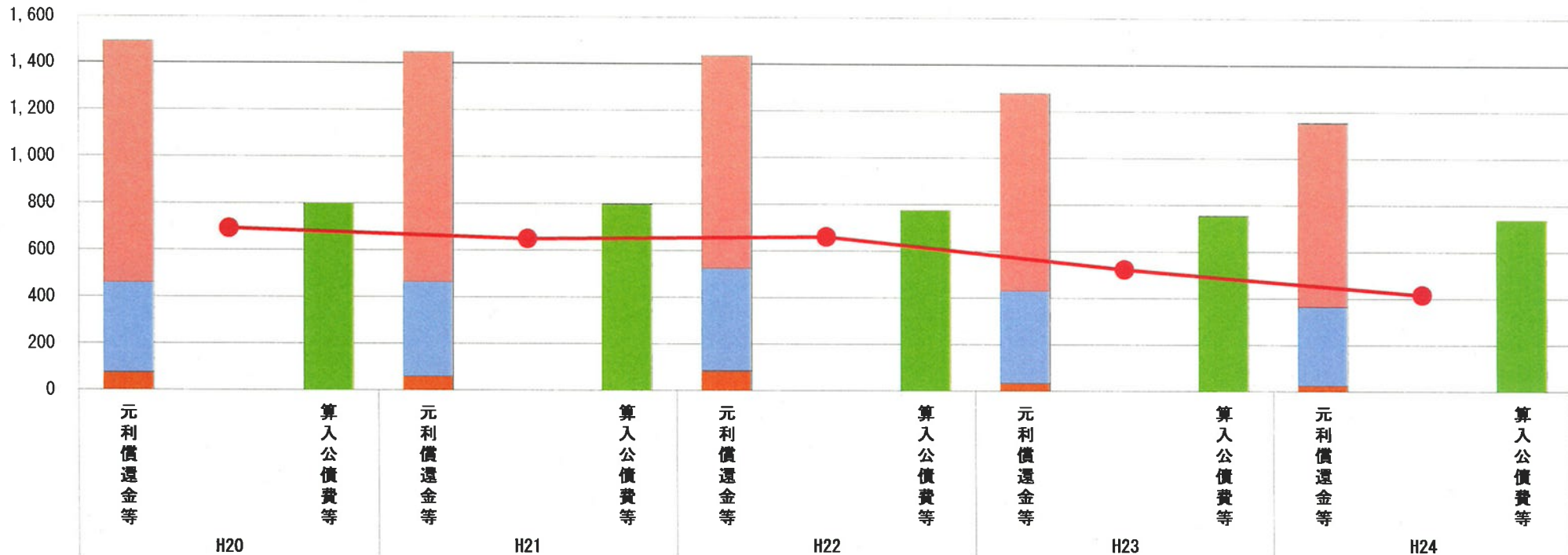


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

石川県穴水町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,033	983	911	847	789
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		385	405	440	396	339
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		75	60	85	35	26
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		800	798	775	754	738
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		693	650	661	524	416

## 分析欄

実質公債費比率については、3カ年平均で平成21年度の22.6%をピークに年々減少傾向にある。これは主に従前から地方債の発行額を5億円程度に抑制したことや、交付税措置の有利な地方債を選択したことにより、実質公債費比率の分子が減少したことが要因である。今後も引き続き、地方債の新規発行を抑制し健全な財政運営ができるよう努めていく必要がある。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

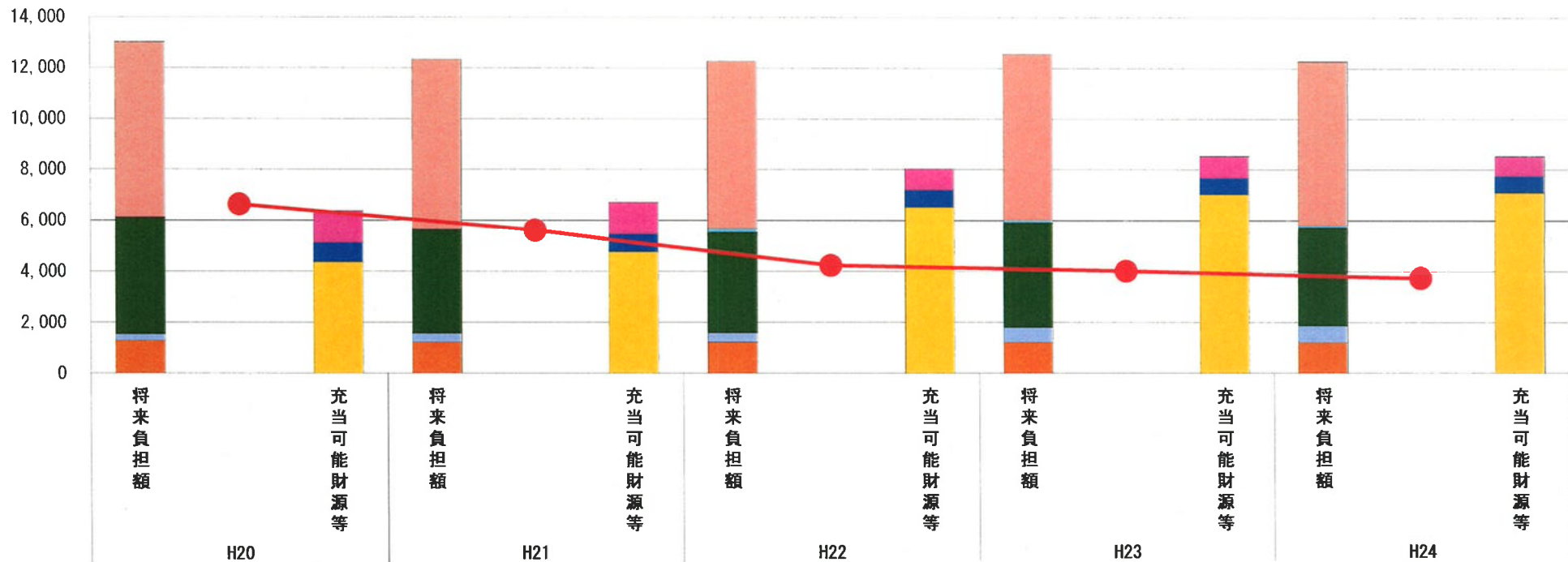
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

石川県穴水町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額(A)	一般会計に係る地方債の現在高		6,899	6,669	6,591	6,542	6,486
	債務負担行為に基づく支出予定額		22	16	134	102	71
	公営企業債等繰入見込額		4,568	4,090	3,961	4,117	3,868
	組合等負担等見込額		242	337	367	588	652
	退職手当負担見込額		1,285	1,224	1,219	1,211	1,202
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		1,246	1,238	828	870	781
	充当可能特定歳入		776	716	680	644	663
	基準財政需要額算入見込額		4,359	4,765	6,522	7,030	7,100
(A) - (B)	将来負担比率の分子		6,635	5,618	4,242	4,017	3,735

### 分析欄

将来負担比率については、平成19年度の220.7%をピークに年々減少傾向にある。これは主に従前から地方債の発行額を5億円程度に抑制したこと、また、平成20年度からの国の補正予算における経済対策により、財政運営に余裕が生じ、充当可能基金の取崩しを行わずに積み立てることが可能となり、基金残高が増加したことが要因である。今後も引き続き、地方債の新規発行を抑制し、また、基金を適正に運用し、健全な財政運営ができるよう努めていく必要がある。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。